

シルバー新報

2017年(平成29年)

11月3日
(金曜日)

介護の文化を創る専門紙
年間購読料 21,000円(税別)

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5371
大阪市中央区久太郎町3-1-15 電話 06(6252)5895

介護報酬改定議論が再始動	2面
就労継続支援報酬見直し	3面
生活援助緩和に反対	5面
17年度の収支差率3.3%	6面

「生活援助」に緩和型研修

厚労省「人材確保のため必要」

厚生労働省は1日、介護給付費分科会に訪問介護サービスなどの見直しの論点を示した。生活援助サービスについては、初任者研修修了者である要件を緩和し、新たに生活援助のみの研修を創設することを提案した。人材確保のためという。来年度は、社会・援護局で初任者研修を緩和した「入門的研修」を開始。介護予防・日常生活支援総合事業の中で、多様な人材の確保のために、旧ヘルパー3級研修程度の入門研修を導入済みの自治体もあり、人材確保の「入り口」を混乱させることになりかねない。

「入門研修」が乱立状態

基本方針に掲げた、自立支援・重度化予防。訪問介護では、生活機能向上連携加算の連携先の拡大が目玉だ。サービス提供責任者と理学療法士などがアセスメントを共同で行い、生活機能の向上を目指すサービス提供計画を作成した場合に算定できる。従来は、連携先は、訪問リハビリテーション、訪問介護、通所リハビリテーション、通所介護などに限定。算定数は、第10号で身体介護として明記されていない「利用者と一緒に手助けしながら行う掃除」などを身体介護として明確化し、算定しやすくする。また、自立支援を推進するために現在、「老計」生活援助だけを担うヘルパーについて、人材確保のために必要という意見がある一方、「サービス提供中に身体介護が発生した場合はどうするか」という点も課題が指摘された。

見直しの論点

【訪問介護】

- 生活機能向上連携加算
 - ・リハを実施している医療機関と連携可能に
 - ・訪問通所リハ等の場やICT(動画)の活用で算定可
- 自立支援のための見守りの援助の明確化
 - ・利用者と一緒の手助けしながら行う掃除を身体介護に追記
- 生活援助中心型の担い手の確保
 - ・新しい研修を創設(「入門的研修」とは別)
 - ・新しい研修修了者も人員基準にカウント。資格者と報酬に差をつけない
- 同一建物等居住者へのサービス提供
 - ・利用者数20人以上→10人以上
 - ・有料老人ホーム等以外の集合住宅も対象に(20人以上)
 - ・「10人以上」「20人以上」で減算幅を変える
- サービス提供責任者の役割・任用要件
 - ・初任者研修修了者、旧2級課程修了者は任用要件を2019年度に廃止
 - ・計画時間と提供時間に乖離がある場合は、ケアマネに見直しを求めることを明確化

【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】

- 生活機能向上連携加算の創設
- 日中時間帯もオペレーターの兼務可能に

【小規模多機能型居宅介護】

- 生活機能向上連携加算の創設
- 通所リハとの併用可能に

遊歩道

▽持ち上げない介護の取材をしていると、リハ職と介護職の連携の重要性を感じる。本人の残存能力を見きわめ、た上で、移乗方法を検討する必要があるからだ。それがあれば介護職も自信を持って取り組める。だから、1日の介護給付費分科会での提案は、訪問介護の生活機能向上連携加算の算定は広げられないだろう。生活援助に特化した研修をつくるという案も同様だ。「高齢者や子育て中の人に手伝ってもらおう」と担当者。介護福祉士の資格をもっている人と報酬で差はつけられないが、報酬そのものを引き下げる腹だ。▽総合事業で生活援助に特化した独自の訪問介護を行っている現場では、人手が集まらずプロのヘルパーや安い単価で働かざるを得なくなっている状況もある。保険給付の中でプロとアマを混ぜるには危険だ。▽プロあってこそ緩和だ。常勤で働ける環境が必要だ。

研修を進めている自治体もある。同省によると、今回の提案は、総合事業の整合性は考慮していないという。同一建物減算は、利用者数20人以上が対象だったが、「10人以上」に引き下げる。医療保険と足並みを揃えるべきという意見を受け、有料老人ホーム等以外の一般の集合住宅も対象に追加。要件は緩やかだ。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、日中もオペレーター要件を緩和。小規模多機能型居宅介護は、通所リハとの併用が提案された。規制改定では、3年前から国のガイドラインに沿って旧3級ヘルパー相当の緩和型の提供は見送る。

第21回 中部地区最大級の福祉・健康産業見本市 国際福祉健康産業展 ウェルフェア2018

出展募集開始

5/17(木)・18(金)・19(土)
10:00~17:00

会場/ポートメッセなごや(名古屋市国際展示場)
名古屋駅からあおなみ線で24分 金城ふ頭駅下車
主催/名古屋国際見本市委員会・(社)名古屋総合リハビリテーション事業団
共催/日刊自動車新聞社・中日新聞社 広報協力/シルバー新報

問い合わせ先: 名古屋国際見本市委員会事務局 ウェルフェア 検索
TEL: (052) 735-4831 E-mail: welfare@nagoya-trade-expo.jp

